

四半期報告書

(第11期第3四半期)

AOCホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 AOCホールディングス株式会社

【英訳名】 AOC Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関 屋 文 雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	511,230	577,219	701,650
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,316	△2,936	1,305
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (百万円)	799	△12,270	3,371
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△30	△13,510	2,163
純資産額 (百万円)	92,573	80,791	94,766
総資産額 (百万円)	380,857	378,219	409,950
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	10.36	△158.91	43.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.3	21.3	23.1

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.69	50.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。第10期第3四半期連結累計期間及び第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約は次のとおりである。

アラビア石油(株)が新たに設立する子会社に係る株式譲渡契約

アラビア石油(株)は、平成24年12月27日開催の取締役会において、石油上流事業の知見を有する人員等を包括的に譲渡するため、平成25年4月1日(予定)に同社が会社分割により設立する子会社(設立会社)を同日付にてJX日鉱日石開発(株)(JX開発)に譲渡する旨を決議し、平成24年12月27日付にてJX開発との間で株式譲渡契約を締結した。

設立会社は、石油上流事業に携わってきた過程で蓄積した技術と豊富な経験を有する人員及び当社グループが保有する日本オイルエンジニアリング(株)の全株式を承継し、アラビア石油は設立会社の全株式をJX開発に譲渡する。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における原油価格(ドバイ油)は、期初1バレルあたり約120ドルで始まったが、石油需給の緩和や欧州における信用危機問題の深刻化などを背景に6月下旬には一時的に90ドルを下回る水準まで下落した。第2四半期に入り、中東情勢の不透明感が強まったことや米国での金融緩和期待による資金流入などを背景に上昇に転じ、9月中旬には一時約115ドルを記録した。その後は、概ね105ドルから110ドルの間で推移し、この結果、期中平均は約106ドルとなった。

また、期初83円台で始まった円の対米ドル相場は、一時77円台を記録するなど第3四半期半ばまで概ね円高傾向で推移したが、その後は一転して円安が進展し、期末には86円台となった。この結果、期中平均は約80円となった。

当第3四半期連結累計期間の業績は、後述する上流事業プロジェクトに係る特別損失の計上により、下記のとおりとなった。売上高は5,772億19百万円(前年同期比12.9%増)、営業損失は32億76百万円(前年同期は営業利益26億34百万円)、経常損失は29億36百万円(前年同期は経常損失13億16百万円)、四半期純損失は122億70百万円(前年同期は四半期純利益7億99百万円)である。

報告セグメント別の概況は次のとおりである。

石油上流事業(石油・ガス開発/販売事業)

アラビア石油(株)は、平成24年12月27日開催の取締役会において、石油上流事業の知見を有する人員等を包括的に譲渡するため、平成25年4月1日(予定)に同社が会社分割により設立する子会社をJX開発に譲渡する旨を決議し、平成24年12月27日付にてJX開発との間で株式譲渡契約を締結した。

同社は、クウェイト石油会社との長期原油売買契約に基づき、日量39.1千バレルの原油を販売した。同社の子会社であるNorske AEDC AS(NAEDC)は、ノルウェー領北海のギダ油田(5%権益保有)において原油の生産を行っており、日量0.1千バレルの権益原油を販売した。

また、再開発案件である同国領北海のイメ油田再開発プロジェクト(NAEDCが10%権益保有)では、海上生産設備の不具合等により生産開始が大幅に遅れており、オペレーター(操業主体)であるTalisman Energy Norge ASと新たな開発・生産計画について協議を行ってきた。しかしながら、生産開始までにはなお相当の時間と費用を要するものと考えられ、本プロジェクトの採算性の悪化が懸念されるため、

パートナー等関係先と協議の上、権益の売却を模索している。

一方、アラビア石油㈱がオペレーターとして石油開発事業を進めているエジプト・スエズ湾のノースウェスト・オクトーバー鉱区（50%権益保有）についても、エジプトの政治情勢を注視しつつ、パートナーであるエジプト石油公社と協議を続けてきたが、同国の情勢はなお安定に至っておらず、イメ油田再開発プロジェクト同様、権益の売却を模索している。

エンジニアリング・技術サービス事業については、クウェイトにおける原油随伴水の処理及び工業的有効利用の調査、インドネシアにおける二酸化炭素（CO₂）の地下貯留（CCS）及びCO₂を利用した油田の増進回収（EOR）に係る事業化調査、他社石油・ガス上流プロジェクトへの技術サービスの提供及び技術者派遣などを実施した。

石油上流事業の売上高は、販売数量の減少や原油価格の下落などにより、前年同期に比して53億16百万円減収の900億14百万円となった。セグメント利益（経常利益）は、為替差損益の改善に伴い前年同期に比して41億82百万円好転し9億65百万円となった。ただし、セグメント別四半期純損失は、開発プロジェクト2案件の状況を踏まえ下記特別損失を計上した結果、前年同期比59億49百万円悪化の79億94百万円となった。

イメ油田に係る固定資産の減損	78億71百万円
(税金還付予定額を相殺した実質損失額)	(47億40百万円)
ノースウェスト・オクトーバー鉱区に係る固定資産の減損	30億52百万円
ノースウェスト・オクトーバー鉱区に係る損失引当	17億31百万円
特別損失合計	126億55百万円

石油下流事業（石油精製／販売事業）

当第3四半期連結累計期間における富士石油㈱袖ヶ浦製油所の原油処理量は、前年同期に比して660千KL増の6,214千KL、石油製品及び石油化学製品等の販売数量は813千KL増の6,495千KLとなった。原油処理量、販売数量ともに、前期に小規模定期修理を実施したことから前年同期を上回った。

石油下流事業の売上高は、販売数量の増加などにより、前年同期に比して713億6百万円増収の4,872億5百万円となった。セグメント損失（経常損失）は、在庫影響の悪化や製品マージンの縮小などにより、前年同期に比して57億85百万円悪化し、39億23百万円となった。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比して141億44百万円（5.4%）減少し、2,475億81百万円となった。主な要因は、原油価格の下落などによるたな卸資産の減少199億63百万円である。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ175億86百万円（11.9%）減少し、1,306億37百万円となった。主な要因は、イメ油田に係る固定資産の減損などによる建物及び構築物の減少65億10百万円および同減損に伴う繰延税金資産の計上39億59百万円、ノースウェスト・オクトーバー鉱区に係る固定資産の減損による探鉱開発投資勘定の取崩24億61百万円および同鉱区に係る探鉱開発投資勘定引当金の計上17億31百万円である。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ112億17百万円（4.5%）減少し、2,384億23百万円となった。主な要因は、原油価格の下落などによる買掛金の減少106億92百万円である。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ65億38百万円（10.0%）減少し、590億3百万円となった。主な要因は、長期借入金の減少66億87百万円である。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ139億74百万円（14.7%）減少し、807億91百万円となった。主な要因は、四半期純損失の計上122億70百万円である。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、変更のあった事業上及び財務上の対処すべき課題は次のとおりである。

①石油上流事業の再編及び原油の安定供給

アラビア石油(株)は、石油開発事業の再構築に向けて努力を傾注してきたが、開発投資規模の大型化等、事業環境が大きく変化する中で、当社グループの下で事業の拡大・発展を図り、収益面で当社グループに寄与することが困難となったため、石油上流事業のポートフォリオを整理し、同事業から実質的に撤退することも視野に入れて所要の措置をすすめることとした。今後は、関係先と協議の上、現有する開発プロジェクトの権益の売却を模索する。

また、カフジ原油の販売については、引き続きアラビア石油が行うこととし、クウェイト石油公社との原油売買契約に基づき安定的に販売するよう注力する。

(4) 研究開発活動

該当事項はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	78,183,677	78,183,677	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	—	78,183,677	—	24,467	—	9,467

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,059,000	770,590	—
単元未満株式	普通株式 3,677	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,590	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 1,700株(議決権の数17個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式16株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AOCホールディングス株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	(自己保有株式) 966,000	—	966,000	1.23
輪石アイン株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.19
計	—	1,121,000	—	1,121,000	1.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,185	13,185
受取手形及び売掛金	98,194	111,513
有価証券	886	138
たな卸資産	122,151	102,188
未収入金	9,128	13,152
繰延税金資産	1,403	3
その他	12,775	7,399
流動資産合計	261,726	247,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,886	21,375
油槽（純額）	2,167	2,478
機械装置及び運搬具（純額）	38,733	33,581
土地	51,083	51,083
建設仮勘定	208	433
その他（純額）	269	278
有形固定資産合計	120,348	109,230
無形固定資産		
ソフトウェア	1,444	1,075
その他	32	27
無形固定資産合計	1,476	1,102
投資その他の資産		
投資有価証券	10,768	10,385
長期貸付金	5,578	1,061
長期預金	1,374	593
探鉱開発投資勘定	4,192	1,731
繰延税金資産	2,688	6,648
その他	2,195	2,015
貸倒引当金	△400	△400
探鉱開発投資勘定引当金	—	△1,731
投資その他の資産合計	26,398	20,303
固定資産合計	148,223	130,637
資産合計	409,950	378,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,329	68,637
短期借入金	100,470	106,666
1年内返済予定の長期借入金	18,382	10,797
未払金	24,711	20,601
未払揮発油税	19,746	23,733
未払法人税等	129	59
貸付契約関連費用引当金	149	72
その他	6,721	7,856
流動負債合計	249,641	238,423
固定負債		
長期借入金	47,358	40,670
繰延税金負債	10,445	9,556
退職給付引当金	3,371	3,280
役員退職慰労引当金	275	241
特別修繕引当金	2,118	2,124
修繕引当金	937	2,277
貸付契約関連費用引当金	49	—
その他	985	852
固定負債合計	65,542	59,003
負債合計	315,183	297,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,215	57,215
利益剰余金	20,429	7,696
自己株式	△1,239	△1,239
株主資本合計	100,874	88,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64	△168
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△6,135	△7,298
その他の包括利益累計額合計	△6,197	△7,464
少数株主持分	90	115
純資産合計	94,766	80,791
負債純資産合計	409,950	378,219

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	511,230	577,219
売上原価	504,482	576,319
売上総利益	6,747	900
探鉱費	283	72
販売費及び一般管理費	3,828	4,104
営業利益又は営業損失(△)	2,634	△3,276
営業外収益		
受取利息	91	68
受取配当金	91	278
為替差益	—	2,417
持分法による投資利益	—	73
タンク賃貸料	156	161
その他	217	238
営業外収益合計	556	3,237
営業外費用		
支払利息	2,185	2,159
為替差損	1,578	—
持分法による投資損失	70	—
タンク賃借料	128	135
その他	543	602
営業外費用合計	4,507	2,897
経常損失(△)	△1,316	△2,936
特別利益		
国庫補助金	9	—
受取保険金	—	58
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	11	62
特別損失		
固定資産除却損	55	0
関係会社株式売却損	—	0
減損損失	246	※1 10,924
ゴルフ会員権評価損	—	1
探鉱開発投資勘定引当金繰入額	—	※2 1,731
特別損失合計	301	12,657
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,607	△15,532
法人税、住民税及び事業税	76	4
法人税等調整額	△2,500	△3,293
法人税等合計	△2,424	△3,288
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	817	△12,244
少数株主利益	17	26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	799	△12,270

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	817	△12,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△483	△103
為替換算調整勘定	55	△1,154
持分法適用会社に対する持分相当額	△420	△8
その他の包括利益合計	△847	△1,266
四半期包括利益	△30	△13,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47	△13,537
少数株主に係る四半期包括利益	17	26

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額はない。

(会計上の見積りの変更)

法定定期修理を2年周期または4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため修繕引当金を計上しているが、修繕範囲や修繕コストを見直した結果、定期修理費用の見積りの変更を行っている。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間末の修繕引当金が760百万円増加し、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が686百万円増加している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(重要な引当金の計上基準)

探鉱開発投資勘定引当金

探鉱開発投資勘定に対する損失に備えるため、回収可能性を勘案し計上している。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。

場 所	用途	種類
ノルウェー領北海	石油開発・生産資産	建物及び構築物
エジプト・スエズ湾 ノースウェスト・オクトーバー鉱区	石油開発・生産資産	探鉱開発投資勘定

ノルウェー領北海のイメ油田については、操業主体であるTalisman Energy Norge ASによる海上生産設備の不具合等により生産開始の目途が立っておらず、権益の売却を模索していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,871百万円)として特別損失に計上している。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ノルウェー税制に基づく税務価値を基礎として評価している。

当社連結子会社アラビア石油(株)が50%の権益を保有し、操業主体として開発を進めているエジプト・スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区については、同国の政情、開発作業の進捗等の状況に鑑み、権益の売却を模索していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,052百万円)として特別損失に計上している。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、権益譲渡検討額を基礎として評価している。

※2 エジプト・スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区について、同国の政情、開発作業の進捗等の状況に鑑み、探鉱開発投資勘定として計上されている1,731百万円に対し引当金を計上し、特別損失に計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュフロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	8,739百万円	7,398百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	463	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日	その他資本 剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	463	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	石油・ガス 開発/販売事業	石油精製 /販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,330	415,899	511,230	—	511,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	95,330	415,899	511,230	—	511,230
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△3,216	1,862	△1,354	37	△1,316

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額37百万円には、セグメント間取引消去587百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△550百万円が含まれている。全社損益は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油精製・販売事業」セグメントにおける減損の兆候が認められた遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては246百万円である。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	石油・ガス 開発/販売事業	石油精製 /販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,014	487,205	577,219	—	577,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	90,014	487,205	577,219	—	577,219
セグメント利益又は セグメント損失(△)	965	△3,923	△2,957	21	△2,936

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額21百万円には、セグメント間取引消去545百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△524百万円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油・ガス開発/販売事業」セグメントにおける減損の兆候が認められた資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては10,924百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	10円36銭	△158円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	799	△12,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	799	△12,270
普通株式の期中平均株式数(株)	77,217,661	77,217,650

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江本 博行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【会社名】	AOCホールディングス株式会社
【英訳名】	AOC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 関 屋 文 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長関屋文雄は、当社の第11期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。